



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社  
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 黒岩 正勝  
 (氏名) 忝田 泰典

TEL 03-3541-5330

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	140,296	5.0	14,356	6.3	15,677	8.4	11,250	13.8
29年3月期第3四半期	133,673	3.7	13,508	8.6	14,462	9.7	9,889	15.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 15,132百万円 (25.2%) 29年3月期第3四半期 12,085百万円 (62.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	166.49	165.94
29年3月期第3四半期	146.26	145.82

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	281,949	182,323	64.5
29年3月期	280,079	171,282	61.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 181,793百万円 29年3月期 170,910百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—		
30年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	3.7	18,400	1.5	19,800	1.2	13,500	0.2	199.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	68,239,892 株	29年3月期	68,239,892 株
30年3月期3Q	665,024 株	29年3月期	668,489 株
30年3月期3Q	67,574,996 株	29年3月期3Q	67,616,809 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の政治情勢や地政学的リスクの高まり、アジア新興国経済の不安定な動向などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、ドライバーを中心とした人手不足や競争の激化などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下にあつて、当社グループは積極的に行ってきた設備投資の効果などにより、売上高は前年同期比5.0%増の1,402億96百万円になりました。

営業利益につきましては、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比6.3%増の143億56百万円となりました。

経常利益につきましては、為替差損がなくなったことなどにより前年同期比8.4%増の156億77百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、災害による損失がなくなったこともあり前年同期比13.8%増の112億50百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 運送事業

貨物取扱量の増加により、売上高は前年同期比4.3%増の662億57百万円となりました。営業利益は、燃料価格の上昇はあったものの、増収効果や輸送効率の改善などにより、前年同期比11.6%増の36億37百万円となりました。

#### ② 倉庫事業

保管貨物量の増加により、売上高は前年同期比4.6%増の207億74百万円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより、前年同期比0.5%減の44億72百万円となりました。

#### ③ 梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比4.2%増の328億54百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比12.6%増の29億67百万円となりました。

#### ④ テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比11.1%増の161億98百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比10.9%増の28億68百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は690億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億96百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が45億27百万円、有価証券が36億円それぞれ減少した一方、電子記録債権が6億66百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,129億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億66百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が64億17百万円、投資有価証券が25億39百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,819億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億69百万円増加いたしました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は472億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億39百万円増加いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が100億円、その他のうちの預り金が12億95百万円それぞれ増加した一方、営業外電子記録債務が61億91百万円、未払法人税等が19億21百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は523億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億10百万円減少いたしました。これは主に社債が100億円、長期借入金が28億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は996億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億71百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,823億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億40百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が69億93百万円、その他有価証券評価差額金が30億47百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.5%（前連結会計年度末は61.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,592	14,065
受取手形及び売掛金	32,377	32,155
電子記録債権	2,553	3,219
有価証券	17,099	13,499
商品及び製品	4	2
原材料及び貯蔵品	310	436
繰延税金資産	1,793	1,800
その他	3,399	3,851
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	76,125	69,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,262	71,749
機械装置及び運搬具(純額)	8,587	7,781
工具、器具及び備品(純額)	1,189	1,194
土地	84,752	88,461
リース資産(純額)	474	397
建設仮勘定	1,454	4,554
有形固定資産合計	167,721	174,139
無形固定資産	1,911	1,947
投資その他の資産		
投資有価証券	27,082	29,621
長期貸付金	454	146
繰延税金資産	2,243	2,325
その他	4,630	4,830
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	34,320	36,833
固定資産合計	203,954	212,920
資産合計	280,079	281,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,481	10,946
電子記録債務	3,918	4,091
短期借入金	3,554	3,350
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	127	121
未払法人税等	4,085	2,163
賞与引当金	3,397	1,795
役員賞与引当金	188	141
設備関係支払手形	339	451
営業外電子記録債務	6,465	273
その他	11,978	13,942
流動負債合計	44,538	47,278
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	30,000	27,150
リース債務	386	313
繰延税金負債	5,759	7,629
退職給付に係る負債	6,369	4,934
役員退職慰労引当金	275	264
その他	1,467	2,055
固定負債合計	64,258	52,347
負債合計	108,797	99,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	137,823	144,817
自己株式	△1,193	△1,187
株主資本合計	160,279	167,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,834	14,882
為替換算調整勘定	△393	142
退職給付に係る調整累計額	△810	△510
その他の包括利益累計額合計	10,630	14,514
新株予約権	277	321
非支配株主持分	95	208
純資産合計	171,282	182,323
負債純資産合計	280,079	281,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	133,673	140,296
売上原価	113,589	119,061
売上総利益	20,083	21,235
販売費及び一般管理費	6,574	6,878
営業利益	13,508	14,356
営業外収益		
受取利息	56	60
受取配当金	406	447
受取賃貸料	76	73
持分法による投資利益	372	440
為替差益	—	59
雑収入	386	467
営業外収益合計	1,297	1,549
営業外費用		
支払利息	134	151
為替差損	159	—
雑支出	50	77
営業外費用合計	344	229
経常利益	14,462	15,677
特別利益		
固定資産売却益	101	446
投資有価証券売却益	401	—
退職給付制度改定益	—	189
特別利益合計	502	635
特別損失		
固定資産売却損	25	3
固定資産除却損	4	54
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	1	0
災害による損失	254	—
特別損失合計	286	57
税金等調整前四半期純利益	14,678	16,255
法人税等	4,784	4,996
四半期純利益	9,894	11,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,889	11,250



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	9,894	11,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,163	3,047
為替換算調整勘定	△176	521
退職給付に係る調整額	263	299
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	5
その他の包括利益合計	2,190	3,874
四半期包括利益	12,085	15,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,079	15,134
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,548	19,865	31,533	14,582	129,530	4,143	133,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	243	342	1	833	1,043	1,876
計	63,795	20,108	31,875	14,584	130,363	5,186	135,550
セグメント利益	3,259	4,493	2,635	2,586	12,975	377	13,353

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,975
「その他」の区分の利益	377
その他の調整額(注)	155
四半期連結損益計算書の営業利益	13,508

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	66,257	20,774	32,854	16,198	136,085	4,211	140,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	271	262	302	10	846	1,123	1,970
計	66,528	21,036	33,156	16,209	136,932	5,334	142,266
セグメント利益	3,637	4,472	2,967	2,868	13,946	226	14,172

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,946
「その他」の区分の利益	226
その他の調整額(注)	184
四半期連結損益計算書の営業利益	14,356

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。